

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 14 日

評価対象事業		評価者	教育総務課担当課長 尾高 淳一郎	
教育-04	実施事業	小学校施設管理運営事業	自治事務	主管課 教育総務課
			法定受託事務	関連課 学校施設課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小学校16校
意図	安全で良好な教育環境を確保するため。
効果	児童たちが安全・安心な状態で教育を受けられる環境を整える。

2 平成28年度に実施した事業の概要

・小学校16校分の光熱水費、電信料等を執行した。

3 事業費等基礎データ

人口等のデータ	データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
	人 口	177,243人	176,869人	人 口	176,466人	
運営資源状況	世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳) ・各年5月1日
	事業の対象者数	8,061人	7,947人	事業の対象者数	7,940人	
	決算値(千円)	140,894	129,020	当初予算(千円)	144,906	
	国県支出金			国県支出金		
	地方債			地方債		
	その他	4,520	4,826	その他	4,640	
事業経費運営	一般財源	136,374	124,194	一般財源	140,266	
	人員配置数	0.3	0.3	人員配置数	0.3	
	人件費(千円)	2,283	2,267	人件費(千円)	2,315	
	総事業費(千円)	143,177	131,287	総事業費(千円)	147,221	
	市民1人当りの経費(円)	808	742	市民1人当りの経費(円)	834	
	対象者1人当りの経費(円)	17,762	16,520	対象者1人当りの経費(円)	18,542	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 安定した学校運営を行うための事業であり、予算規模についても年度間での激変的な増減をすることなく安定的な予算措置が必要である
総評(評価に対する考え方、根拠等)	小学校における学習環境については、学校環境衛生基準に基づき、適正な温度・湿度のもと、熱中症・インフルエンザ等児童の健康に配慮し、教室の空調設備設置等、学習環境の改善を図る必要がある。今後も空調設備の導入により電気代の増大が見込まれるため、削減の余地はないが、学習環境に影響のない範囲で適切な使用を求めている。学校も、環境教育等を通じて、光熱水費の削減に向けた節電等の取組を実施している。	

